



重要情報シート（個別商品編）

1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	H S B C インド・インフラ株式オープン		
組成会社（運用会社）	H S B C アセットマネジメント株式会 社	販売委託元	H S B C アセットマネジメント株式会 社
金融商品の目的・機能	「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインド共和国のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。		
商品組成に携わる事業者が想定する 購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れのリスクを許容する方。 この商品は新興国の株式等を主要投資対象としており、先進諸国の市場に比べ価格変動、為替変動が大きくなる可能性があることから、これらのリスクを許容し運用内容について十分ご理解いただける方。		
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。	クーリング・オフの有無	金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(クー ーリング・オフ)の適用はありません。

<次のようなご質問があれば、お問い合わせください>

- ・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生ずる リスクの内容	■株価変動リスク：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。■信用リスク：株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。■為替変動リスク：外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。■流動性リスク：急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。■カントリーリスク：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。■税制変更リスク：インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
（参考） 過去 1 年間の収益率	-15.7%（2025 年 6 月末現在）
（参考） 過去 5 年間の収益率	平均 34.5% / 最低-23.9%（2020 年 7 月）/ 最高 101.5%（2021 年 3 月） （2020 年 7 月～2025 年 6 月の各月末における直近 1 年間の数字）

損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」の項目、運用実績の詳細は【交付目論見書】の「運用実績」の項目に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お問い合わせください>

- ・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生いたします）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	購入代金	手数料率
	5,000 万円未満	3.30%（税抜き 3.00%）
	5,000 万円以上 1 億円未満	2.20%（税抜き 2.00%）
	1 億円以上	1.10%（税抜き 1.00%）
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	信託報酬：年 2.09%（税抜年 1.90%）以内 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。 その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。	
売却（解約）時に支払う費用 （信託財産留保額など）	0.50%	
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。	

上記以外に生じる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」の項目に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お問い合わせください>

- ・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還場合があります。
この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.50%の率を乗じて得た額（信託財産留保額）を頂戴し、信託財産内に留保致します。
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。また、市場の閉鎖、海外の銀行の休業日の場合等、換金・解約ができないことがあります。

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お問い合わせください>

- ・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

当社がお客さまにこのファンドを販売した場合、当社は、お客さまが支払う費用(運用管理費用(信託報酬))のうち、組成会社から年率 0.77%(税抜 0.7%)の手数料をいただきます。
・当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
・当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、当社ホームページの「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。
<https://www.kyokuto-sec.co.jp/service/support/>



<次のようなご質問があれば、お問い合わせください>

- ・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要（NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

・分配時における所得税および地方税は、配当所得として普通分配金に対して 20.315%課税されます。
・換金(解約)時および償還時における所得税および地方税は、譲渡所得として換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%課税されます。
なお、法人の場合は上記とは異なります。

- ・この商品の NISA、iDeCo の取扱いは以下のとおりです。

NISA（成長投資枠）	○	NISA（つみたて投資枠）	×	iDeCo	×
-------------	---	---------------	---	-------	---

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」の項目に記載しています。

7. その他参考情報

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	目論見書補完書面は、当社ホームページには掲載されておりません。 ご希望があれば、書面でお渡しします。	
商品の詳細については、当社ホームページをご覧ください。	https://ficom2.artis-asp.jp/kyokuto/funds/7890/basic	